



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 新日本電工株式会社  
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須達朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 上直  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6860-6800

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	71,346	22.0	9,639	461.1	9,239	472.4	7,988	
28年12月期	58,486	29.5	1,717	16.0	1,614	663.7	116	

(注) 包括利益 29年12月期 10,921百万円 ( %) 28年12月期 2,009百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	54.55		12.1	10.1	13.5
28年12月期	0.80		0.2	1.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 507百万円 28年12月期 600百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	98,447	70,802	71.8	482.83
28年12月期	84,563	61,412	72.4	418.16

(参考) 自己資本 29年12月期 70,702百万円 28年12月期 61,232百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,510	5,923	4,227	8,640
28年12月期	14,485	1,171	3,284	20,501

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		5.00	5.00	732		1.2
29年12月期		5.00		8.00	13.00	1,903	23.8	2.9
30年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		29.3	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	10.7	5,000	48.1	4,000	56.7	5,000	37.4	34.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	146,741,292 株	28年12月期	146,741,292 株
期末自己株式数	29年12月期	308,268 株	28年12月期	306,872 株
期中平均株式数	29年12月期	146,433,618 株	28年12月期	146,434,922 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	46,630	27.8	6,077		6,108		5,466	
28年12月期	36,500	21.9	64	72.0	467	8.9	510	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	37.33	
28年12月期	3.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	81,220	58,677	72.2	400.71
28年12月期	72,170	53,964	74.8	368.52

(参考) 自己資本 29年12月期 58,677百万円 28年12月期 53,964百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費が堅調に推移したことにより景気拡大の動きが持続しており、欧州においても堅調な景気回復が持続しております。また、中国経済は固定資産投資や自動車需要が減少しておりますが、旺盛な個人消費効果などが景気を下支えしており堅調に推移しております。一方で欧米での政治的な混乱・北朝鮮情勢等の地政学的リスクにより世界情勢の先行きが不安定な状況も継続しております。

国内経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に安定的な成長が続き、1965年からの「いざなぎ景気」を超え戦後2番目の長さの景気回復が続いております。

また、当社の主たる需要先である鉄鋼業界は、建設関連や自動車・産業機械等の製造業向けの需要が旺盛であったことにより好調に推移しました。

当社においては、合金鉄の製品市況が好調に推移したことに加え、為替が想定より円安だったことなどにより対前年比増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は22.0%増加し71,346百万円（前年度実績58,486百万円）となりました。営業利益は461.1%増加し9,639百万円（前年度実績1,717百万円）、経常利益は472.4%増加し9,239百万円（前年度実績1,614百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は7,988百万円（前年度実績116百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ②セグメント別の概況

##### (合金鉄事業)

2017年の世界66カ国の粗鋼生産量は16億7,472万トンと前年比で5.5%の増加となりました。中国において低品位の違法鋼材である“地条鋼”の生産排除などを要因とした過剰生産能力削減が進んだ上、堅調な景気を背景に国内需要が回復していることにより、前年比5.7%増の8億3,173万トンとなったこと、またインドの粗鋼生産量が初めて1億トンに達したことなどが主な増加要因となりました。

一方、国内の粗鋼生産も、オリンピック・パラリンピック関連需要の現出による建設関連需要や自動車、産業機械などをはじめとした製造業向けの堅調な需要に支えられ、前年比では0.1%微減の1億466万トンとなりました。国内の経済状況には明るい兆しも見られますが、世界の政治的地政学的リスク、欧米の保護主義的な動き等、鉄鋼業を取り巻く環境には不透明な要素が存在しますので、今後の動向を注意深く見守っていく必要があります。

当事業の当期業績は、一昨年後半からのマンガン系合金鉄市況が回復したこと、中央電気工業の環境事業も堅調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前年に比べ大幅に増加しました。

##### (機能材料事業)

フェロボロンの販売は、主力のアモルファス向けが減少したため、前年を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けや触媒向けが順調に推移し前年を上回りましたが、ほう素についてはガラス向けが減少しており、前年を下回りました。

マンガン酸リチウムの販売は、電気自動車用電池向けが不振となり前年を下回りました。

また、中央電気工業株式会社のハイブリッド自動車用ニッケル水素電池向け水素吸蔵合金の販売は順調に推移し、前年を上回りました。

以上の結果、当事業の当期業績は売上高が前年に比べ減少しましたが、営業利益は前年を上回りました。

## (環境システム事業)

顧客の稼働が順調であったことに伴い、モバイル型イオン交換塔の再生数量、家庭用燃料電池（エネファーム）向け水精製器の販売が順調に推移しました。しかし、対前年比では大型設備の売上がなかったことと、樹脂販売が減少したため、当事業の当期業績は、売上高、営業利益ともに減少しました。

## (その他の事業)

その他の事業は、前年比で売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

また、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区分	第117期（前連結会計年度） （平成28.1.1～28.12.31）				第118期（当連結会計年度） （平成29.1.1～29.12.31）				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	37,029	63.3	133	7.7	51,150	71.7	7,789	80.8	38.1	5,755.9
機能材料事業	10,788	18.5	522	30.4	9,952	14.0	1,169	12.1	△7.8	123.7
環境システム事業	2,336	4.0	798	46.5	1,774	2.5	460	4.8	△24.1	△42.3
その他の事業	8,331	14.2	264	15.4	8,467	11.8	220	2.3	1.6	△16.5
合計	58,486	100.0	1,717	100.0	71,346	100.0	9,639	100.0	22.0	461.1

### ③次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、主力製品であるマンガン系合金鉄や電池材料の販売数量の増加等により前年と比べ増収を見込んでおります。一方、利益面につきましては、製造コストの上昇等により減益となるものと予想しております。

以上のことなどから、次期の見通しは以下の通り前年同期比増収・減益となるものと予想しております。

		『通 期』	
売 上 高	79,000百万円	(前年同期比	10.7%増)
営 業 利 益	5,000百万円	(前年同期比	48.1%減)
経 常 利 益	4,000百万円	(前年同期比	56.7%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,000百万円	(前年同期比	37.4%減)

(業績予想に関する注意事項について)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの変化、国際市況や為替相場の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することがあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13,883百万円増加し98,447百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ5,088百万円増加し61,260百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ8,795百万円増加し37,187百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、商品及び製品の増加により、総じて増加しました。固定資産は、投資有価証券、建設仮勘定、長期貸付金、リース資産、建物及び構築物の増加により、総じて増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金の減少があったものの、設備関係未払金、リース債務（長期）、支払手形及び買掛金の増加により、連結会計年度末と比べ4,494百万円増加し27,645百万円となりました。

なお、有利子負債（短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は2,964百万円減少し4,927百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,389百万円増加し70,802百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,510百万円の支出となりました（前連結会計年度は14,485百万円の収入）。主な増加要因は、仕入債務の増加による増加1,546百万円であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による減少8,284百万円、売上債権の増加による減少6,261百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,923百万円の支出となりました（前連結会計年度は1,171百万円の支出）。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入934百万円、貸付金の回収による収入898百万円、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,924百万円、定期預金の預入による支出2,879百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,227百万円の支出となりました(前連結会計年度は3,284百万円の支出)。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,705百万円、配当金の支払額1,464百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,861百万円減少し8,640百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本比率 (%)	67.3	68.5	72.4	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	34.7	41.6	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	1.3	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	36.9	85.0	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い  
 ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 ※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※ 平成26年12月期及び平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり8円とすることを平成30年3月29日に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。詳細につきましては、本日開示の「平成29年12月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記方針における「連結業績に応じた利益の配分」の指標としては、今後、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。次期の剰余金の配当につきましては、これに基づき、年間配当金1株当たり10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,552	10,588
受取手形及び売掛金	16,657	22,864
商品及び製品	7,664	10,174
仕掛品	320	432
原材料及び貯蔵品	9,182	14,753
繰延税金資産	298	651
その他	1,511	1,817
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	56,172	61,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,181	16,211
減価償却累計額	△11,605	△11,516
建物及び構築物 (純額)	3,576	4,694
機械装置及び運搬具	32,053	32,682
減価償却累計額	△28,650	△28,457
機械装置及び運搬具 (純額)	3,402	4,225
土地	5,337	5,322
リース資産	66	2,050
減価償却累計額	△60	△77
リース資産 (純額)	5	1,973
建設仮勘定	571	2,875
その他	996	1,075
減価償却累計額	△836	△789
その他 (純額)	160	285
有形固定資産合計	13,053	19,376
無形固定資産		
	47	54
投資その他の資産		
投資有価証券	11,303	13,205
繰延税金資産	45	59
退職給付に係る資産	1,186	1,715
長期貸付金	2,181	2,218
その他	578	558
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	15,291	17,756
固定資産合計	28,391	37,187
資産合計	84,563	98,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,069	7,634
1年内返済予定の長期借入金	2,819	1,941
リース債務	3	59
未払法人税等	132	886
繰延税金負債	0	1
設備関係支払手形	790	555
賞与引当金	166	311
役員賞与引当金	14	45
災害損失引当金	193	99
その他	3,997	6,400
流動負債合計	14,185	17,936
固定負債		
長期借入金	5,072	2,986
リース債務	2	2,242
繰延税金負債	1,442	1,746
退職給付に係る負債	1,714	1,753
事業整理損失引当金	—	68
その他	733	911
固定負債合計	8,965	9,708
負債合計	23,151	27,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,582
利益剰余金	29,467	35,966
自己株式	△202	△202
株主資本合計	61,815	68,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	2,526
繰延ヘッジ損益	△185	12
為替換算調整勘定	△1,466	△302
退職給付に係る調整累計額	△384	93
その他の包括利益累計額合計	△583	2,329
非支配株主持分	179	99
純資産合計	61,412	70,802
負債純資産合計	84,563	98,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	58,486	71,346
売上原価	50,461	55,503
売上総利益	8,025	15,842
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,617	1,570
その他の販売費	204	253
貸倒引当金繰入額	0	7
給料及び手当	1,513	1,405
賞与引当金繰入額	11	114
役員賞与引当金繰入額	14	45
退職給付費用	74	64
研究開発費	438	413
その他	2,432	2,326
販売費及び一般管理費合計	6,308	6,203
営業利益	1,717	9,639
営業外収益		
受取利息	3	29
受取配当金	135	171
補助金収入	24	—
環境対策引当金戻入額	0	—
事業整理損失引当金戻入額	67	—
為替差益	576	—
物品売却益	—	239
その他	256	87
営業外収益合計	1,064	528
営業外費用		
支払利息	169	180
支払手数料	184	72
持分法による投資損失	600	507
物品売却損	150	—
その他	63	167
営業外費用合計	1,167	927
経常利益	1,614	9,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	50	23
投資有価証券売却益	72	23
関係会社株式売却益	398	—
子会社清算益	40	11
特別利益合計	561	58
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	217	498
投資有価証券評価損	6	—
ゴルフ会員権評価損	2	3
関係会社株式売却損	—	328
減損損失	1,937	57
災害による損失	282	144
事業整理損	—	116
特別損失合計	2,447	1,149
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271	8,149
法人税、住民税及び事業税	292	786
法人税等調整額	△455	△631
法人税等合計	△163	154
当期純利益又は当期純損失(△)	△107	7,994
非支配株主に帰属する当期純利益	8	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△116	7,988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△107	7,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	1,086
繰延ヘッジ損益	△62	93
為替換算調整勘定	△673	—
退職給付に係る調整額	△129	477
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,088	1,269
その他の包括利益合計	△1,901	2,927
包括利益	△2,009	10,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,015	10,901
非支配株主に係る包括利益	5	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	29,932	△202	62,281
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△116		△116
連結範囲の変動			383		383
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△465	△0	△465
当期末残高	11,026	21,524	29,467	△202	61,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,397	△46	218	△254	1,315	175	63,772
当期変動額							
剰余金の配当							△732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△116
連結範囲の変動							383
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△139	△1,685	△129	△1,898	4	△1,894
当期変動額合計	56	△139	△1,685	△129	△1,898	4	△2,359
当期末残高	1,454	△185	△1,466	△384	△583	179	61,412

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	29,467	△202	61,815
当期変動額					
剰余金の配当			△1,464		△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益			7,988		7,988
連結範囲の変動			△24		△24
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		58			58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	6,499	△0	6,556
当期末残高	11,026	21,582	35,966	△202	68,372

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,454	△185	△1,466	△384	△583	179	61,412
当期変動額							
剰余金の配当							△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益							7,988
連結範囲の変動							△24
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,071	198	1,164	477	2,912	△80	2,832
当期変動額合計	1,071	198	1,164	477	2,912	△80	9,389
当期末残高	2,526	12	△302	93	2,329	99	70,802

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271	8,149
減価償却費	1,538	1,433
減損損失	1,937	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	74
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	91	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	166	145
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	31
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△20	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△138	△201
支払利息	169	180
為替差損益(△は益)	1	13
持分法による投資損益(△は益)	600	507
投資有価証券売却損益(△は益)	△72	△23
有形固定資産売却損益(△は益)	△50	△23
子会社株式売却損益(△は益)	△398	—
子会社清算損益(△は益)	△40	△11
関係会社株式売却損益(△は益)	—	328
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
ゴルフ会員権評価損	2	3
有形固定資産除却損	217	498
災害損失	282	144
事業整理損	—	116
売上債権の増減額(△は増加)	5,301	△6,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,275	△8,284
前渡金の増減額(△は増加)	△79	222
未収入金の増減額(△は増加)	△664	264
仕入債務の増減額(△は減少)	△727	1,546
預り金の増減額(△は減少)	△16	△19
未払金の増減額(△は減少)	△103	133
未払費用の増減額(△は減少)	△178	202
その他	65	△295
小計	14,816	△990
利息及び配当金の受取額	163	180
利息の支払額	△170	△182
法人税等の支払額	△240	△281
災害損失の支払額	△83	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,485	△1,510



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26	△2,879
定期預金の払戻による収入	26	934
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,220	△3,924
有形固定資産の売却による収入	51	37
無形固定資産の売却による収入	27	—
投資有価証券の取得による支出	△668	△257
投資有価証券の売却による収入	92	339
事業譲渡による収入	1,193	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	44	6
貸付けによる支出	△0	△708
貸付金の回収による収入	1,669	898
その他	△360	△370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,171</b>	<b>△5,923</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,038	△2,705
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△732	△1,464
非支配株主への配当金の支払額	△1	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22
子会社の自己株式の取得による支出	—	△15
その他	△12	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,284</b>	<b>△4,227</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△200
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>10,001</b>	<b>△11,861</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,499	20,501
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>1</b>
現金及び現金同等物の期末残高	20,501	8,640

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロ、フェロシリコ、フェロバナジウ、その他の特殊金属製品の製造・販売、電気炉による焼却灰溶融固化処理等
機能材料事業	フェロボロ、金属クロ、酸化ジルコニウ、ほう素類、リチウイオン二次電池材料、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金等の製造・販売
環境システム事業	クロ酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,029	10,788	2,336	8,331	58,486	—	58,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	181	20	1,894	2,194	△2,194	—
計	37,127	10,970	2,357	10,226	60,681	△2,194	58,486
セグメント利益	133	522	798	264	1,717	—	1,717
セグメント資産	40,603	11,511	1,651	7,002	60,768	23,795	84,563
その他の項目							
減価償却費	422	825	84	171	1,503	35	1,538
持分法適用会社への投資額	5,575	—	162	—	5,737	—	5,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,628	630	93	342	3,695	33	3,729

(注) 1. セグメント資産の調整額23,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23,943百万円及びセグメント間の内部取引消去△147百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,150	9,952	1,774	8,467	71,346	—	71,346
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147	170	20	1,699	2,037	△2,037	—
計	51,298	10,122	1,795	10,167	73,384	△2,037	71,346
セグメント利益	7,789	1,169	460	220	9,639	—	9,639
セグメント資産	59,590	11,409	1,772	9,389	82,162	16,285	98,447
その他の項目							
減価償却費	560	578	79	187	1,406	27	1,433
持分法適用会社 への投資額	6,148	—	—	—	6,148	—	6,148
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,259	774	126	2,549	7,709	5	7,715

(注) 1. セグメント資産の調整額16,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,561百万円及びセグメント間の内部取引消去△276百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	418円16銭	482円83銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△0円80銭	54円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,412	70,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	179	99
(うち非支配株主持分(百万円))	(179)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,232	70,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	146,434,420	146,433,024

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△116	7,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△116	7,988
期中平均株式数(株)	146,434,922	146,433,618

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、当グループは、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、「その他の事業」を事業セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」として再編します。これに伴い、「合金鉄事業」に含めておりました電気炉による焼却灰溶融固化処理事業を、環境システム事業とともに「環境事業」に移管します。また「その他の事業」に含めておりました合金鉄副産物を利用した珪カル肥料の製造・販売事業を「合金鉄事業」に、「その他の事業」に含めておりました電力の供給事業を「電力事業」に移管します。

これは、連結子会社である中央電気工業株式会社との平成30年1月1日の経営統合を機に当該4セグメント事業をコアと位置づけ、これに合わせた収益管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、変更後のセグメント区分とした当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であり、翌連結会計年度に開示いたします。